

2025年3月期第3四半期 決算補足資料

2025年2月13日



INCLUSIVE

- 1. 2025年3月期3Q 連結業績の概要**
- 2. 2025年3月期通期連結業績予想の修正について**
- 3. 今後の事業成長戦略
(持株会社体制への移行の検討開始について)**

1. 2025年3月期3Q 連結業績の概要

2025年3月期3Q 連結業績の概要

INCLUSIVE

- 売上高は、下期に見込んでいたメディア・コンテンツ事業における新規クライアント獲得の不調と既存メディア事業の低迷により、当初計画よりも大幅に減少。
- 利益面は、売上減少に伴い利益率が低調に推移したことに加え、食関連事業におけるECシステム切替やセキュリティ強化のためのコストが先行。
- 利益率の高い案件への移行や費用削減に取り組んだものの、売上減少幅をカバーするに至らず、営業損失は前期比で拡大。
- 以上の結果を受け、業績回復に向けた施策として持株会社体制への移行の検討を開始。（本資料3.で後述）

(単位：千円)

	2024/3期 3Q 実績	2025/3期 3Q 実績	対前期増減	
				(%)
売上高	3,743,778	3,273,383	▲470,394	▲12.6%
売上原価	2,194,468	2,065,539	▲128,929	▲5.9%
売上総利益	1,549,310	1,207,844	▲341,465	▲22.0%
販売費及び一般管理費	1,765,968	1,639,687	▲126,280	▲7.2%
調整後EBITDA (※)	▲8,133	▲235,496	▲227,362	-
営業利益	▲216,658	▲431,842	▲215,184	-
経常利益	▲224,578	▲415,106	▲190,528	-
親会社株主に帰属する当期純利益	416,453	▲109,847	▲526,301	-

(※) 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及びのれん償却費 + 株式報酬費用 + 寄付金

2025年3月期3Q セグメント別業績の概要

INCLUSIVE

■ メディア&コンテンツ事業

当期から連結除外になったナンバーナインおよびmorondoの影響に加え、メディア関連広告の需要低迷といった事業環境の悪化による新規クライアント獲得が不調であったことにより、売上高が当初見通しから大幅に悪化。売上減少に伴いセグメント損失も増加。事業の選択と集中を実行中。EC販促支援の需要増を捉え、注力領域を転換中。

■ 企画&プロデュース事業

ブランドコンサルティング案件が堅調に推移。セグメント利益黒字を維持。事業会社向けデジタルコンサルティング事業が伸長中。

■ 食関連事業

EC事業の改善計画の遅れから通信販売関連がやや低調に推移。システム切替やセキュリティ強化のため、今期一時的にコストが増加。

■ その他（宇宙関連） 地方行政向けの衛星データ活用による農業効率化事業が前進。自治体の年度予算獲得に向け販促強化中。

(単位：千円)

	2024/3期 3Q 実績	2025/3期 3Q 実績	対前期増減		
				(%)	
メディア&コンテンツ	売上高 (※)	1,369,905	521,104	▲848,801	▲62.0%
	セグメント調整後EBITDA (※※)	▲133,808	▲223,193	▲89,384	-
	セグメント利益	▲195,136	▲270,186	▲75,049	-
企画&プロデュース	売上高 (※)	1,314,862	1,674,951	360,089	27.4%
	セグメント調整後EBITDA (※※)	182,630	135,222	▲47,408	▲26.0%
	セグメント利益	121,448	80,974	▲40,473	▲33.3%
食関連	売上高 (※)	1,059,010	1,077,327	18,316	1.7%
	セグメント調整後EBITDA (※※)	▲49,925	▲136,921	▲86,996	-
	セグメント利益	▲135,940	▲232,129	▲96,189	-
その他	売上高 (※)	-	-	-	-
	セグメント調整後EBITDA (※※)	▲7,030	▲10,502	▲3,471	-
	セグメント利益	▲7,030	▲10,502	▲3,471	-
調整額 (セグメント間の内部売上高又は振替高)	▲147,026	▲149,839	▲2,813	-	
合計	売上高	3,743,778	3,273,383	▲470,394	▲12.6%
	調整後EBITDA (※※)	▲8,133	▲235,394	▲227,260	-
	営業利益	▲216,658	▲431,842	▲215,184	-

(※) セグメント間の内部売上高又は振替高を含まない金額 (※※) 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及びのれん償却費 + 株式報酬費用 + 寄付金

2. 2025年3月期通期連結業績予想の修正について

2025年3月期 通期業績予想（連結）の修正について

INCLUSIVE

2024年5月14日に発表した2025年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。

■ 売上高

メディア事業の縮小や競合との競争激化などの事業環境の悪化により、4,916百万円(対計画▲14.3%)に修正

- 広告の需要低迷や広告コスト高騰による提案力の低下等により、新規クライアント獲得が不調
- 下期に見込んでいた一部の大口取引先の契約更新見送りにより、当初計画を下回る見込み
- 食関連事業におけるEC事業の改善計画の遅れによる売上への影響

■ 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

利益率の高い案件への移行やコスト圧縮等を進めたものの、売上の減少を補うことができず、いずれも下方修正

- 売上高の減少に伴う減益
- ECサイトのシステム切替やセキュリティ強化、それらに伴う人件費、設備投資関連コストの増加

(単位：千円)

	2025/3期 業績予想 (前回)	2025/3期 業績予想 (今回)	2024/3期 実績	対前回発表予想	
					(%)
売上高	5,735,716	4,916,150	5,359,166	▲819,565	▲14.3%
調整後EBITDA (※)	220,958	▲107,441	190,271	▲328,399	-
営業利益	25,718	▲358,406	▲94,405	▲384,125	-
経常利益	11,149	▲344,992	▲102,520	▲356,141	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,079	▲168,708	314,362	▲172,788	-

(※) 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及びのれん償却費 + 株式報酬費用 + 寄付金

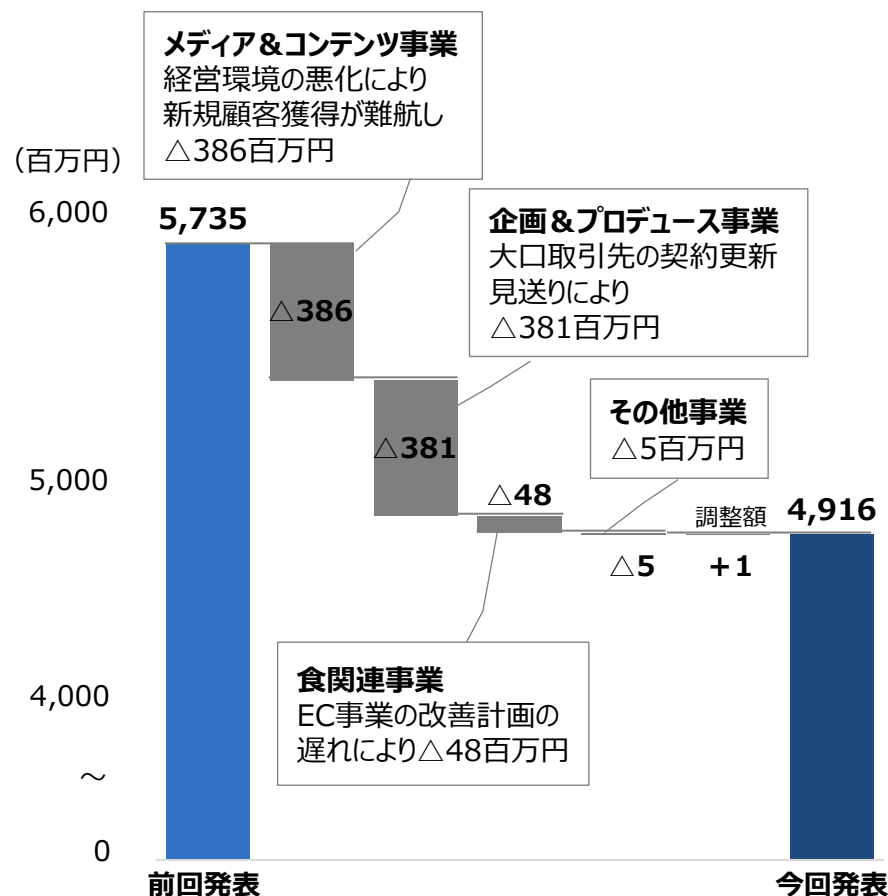
Copyright © INCLUSIVE Inc. All Rights Reserved.

2025年3月期 通期業績予想（連結）の修正について

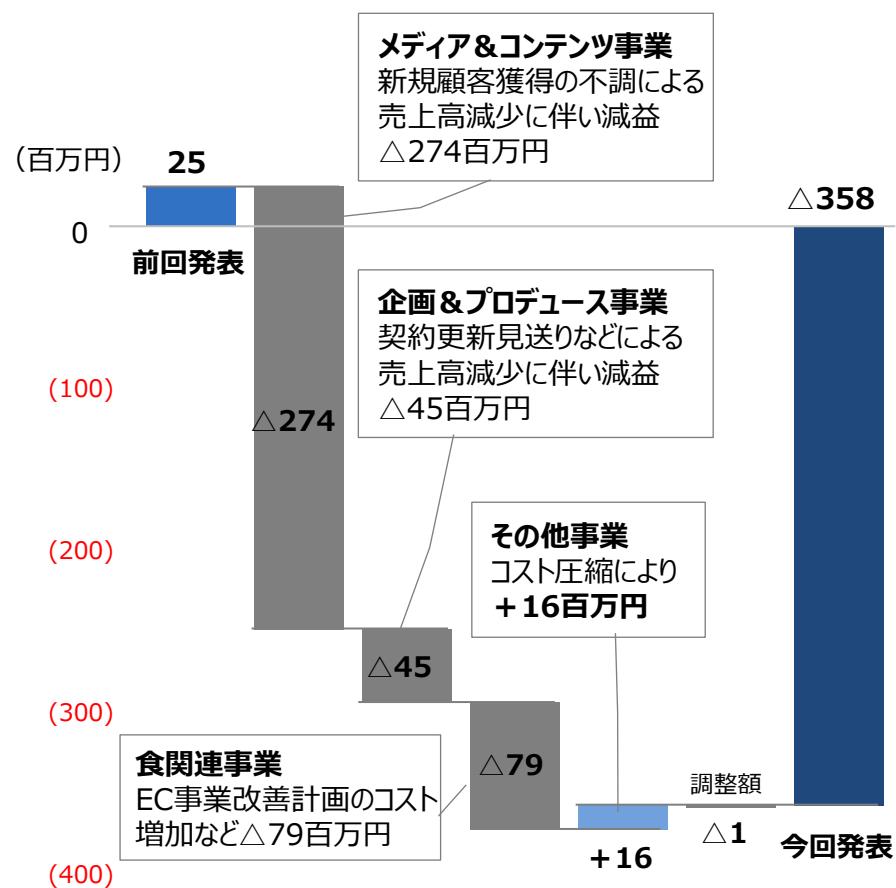
- 売上高は対計画▲819百万円（▲14.3%）の4,916百万円に修正
- 営業利益は対計画▲384百万円（前回発表は25百万円）の▲358百万円に修正

※売上高、営業利益ともに、セグメント別増減値は端数等調整額を含んでおります。

売上高増減要因（対計画）



営業利益増減要因（対計画）



3. 今後の事業成長戦略

持株会社体制への移行の検討開始について

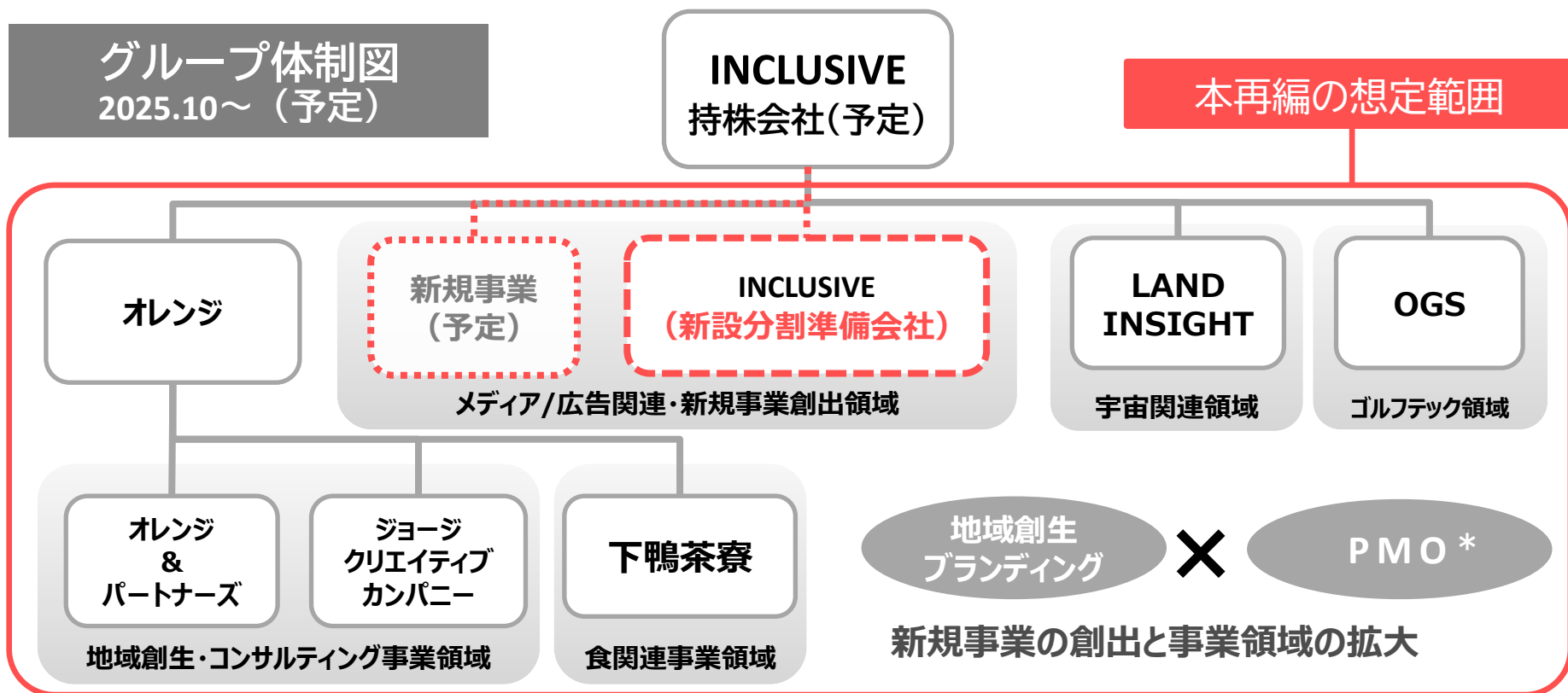
INCLUSIVE

「持株会社体制への移行の検討開始に関するお知らせ」を発表。
グループ経営の強化、人的資本や経営資源の効率化に加え、新規事業の創出を加速し、グループ全体における事業領域の拡大を実現するために、当社を持株会社とする体制が最適であると判断いたしました。

それに伴いメディア/コンテンツを主軸としたビジネスから地域観光資源開発・地域レガシー産業の高付加価値化DX化へと事業転換していきます。子会社である事業会社は各領域において柔軟かつスピード感をもって展開。

「地域創生」を基軸にしたグループ全体の**新規事業の創出と事業領域の拡大**にフォーカスしてまいります。

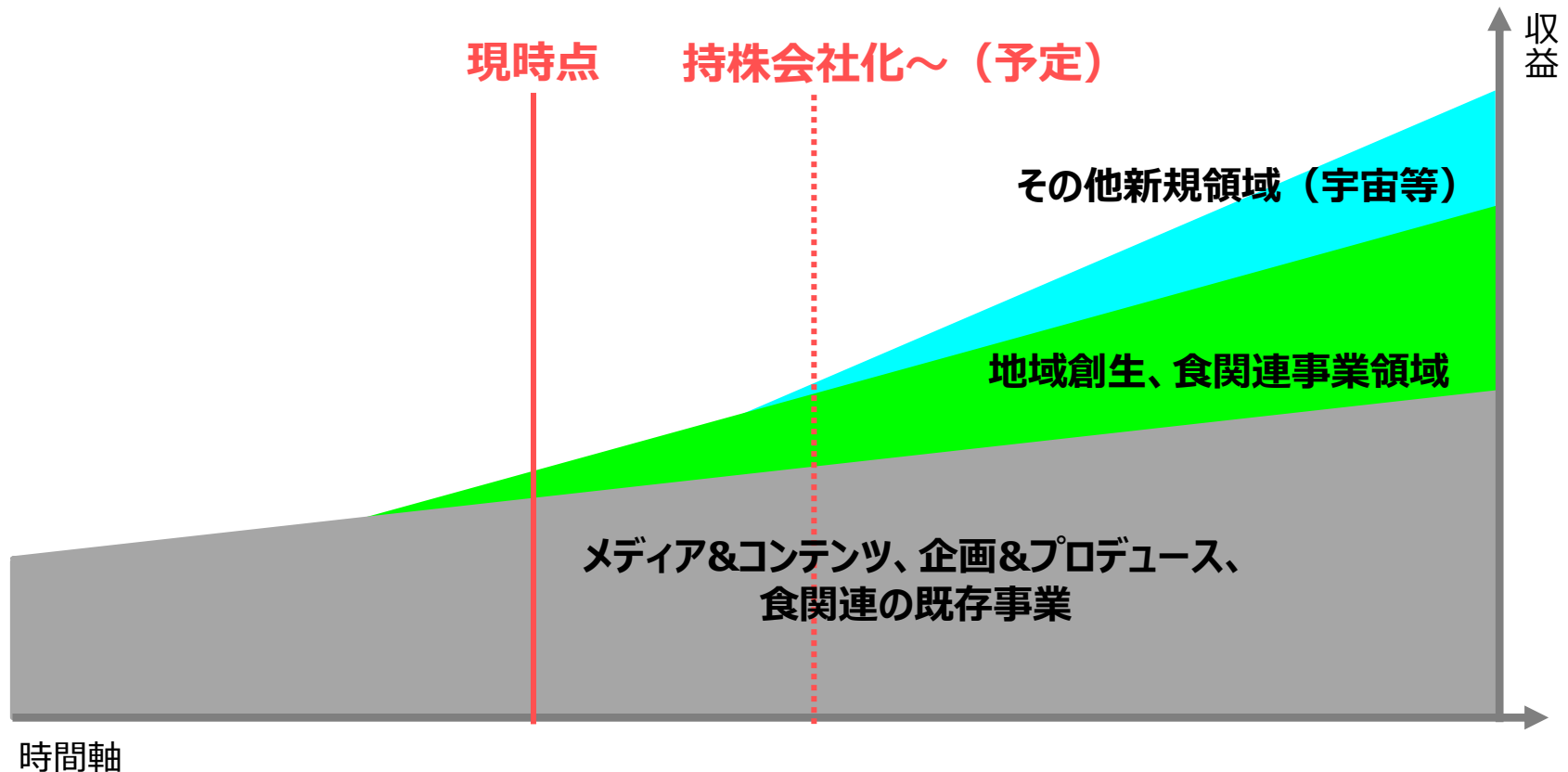
グループ体制図
2025.10～（予定）



※Project Management Officeの略：プロジェクトマネジメントの支援を横断的に行うビジネスモデル

- 注力分野として定める、地域創生事業、食関連事業や、宇宙関連事業の伸長に向け、以下に取り組んでまいります。
 - ・INCLUSIVEグループ全体の行動改革
 - ・経営と執行の分離（持株会社化）※
 - ・グループ経営の強化による投資の最適化
 - ・INCLUSIVEグループ全体の収益最大化

※2025年2月13日付で、「持株会社体制への移行の検討開始に関するお知らせ」を発表いたしました。



- 持株会社体制によりグループ経営を強化し、企画ブランディング案件を手掛けてきた知見とノウハウ、ビジネスマーケティングにおける提案力を掛け合わせ注力事業を展開
- 地域創生事業、食関連事業、宇宙関連事業を注力事業とし、グループ全体での収益最大化につなげる

2026年～

INCLUSIVEグループの収益最大化

INCLUSIVEの持株会社化※を皮切りに
グループ全体の収益構造を最適化

2025年 ●

持株会社化※によるグループ経営の強化

企画ブランディング案件の知見とノウハウ、マーケティングビジネスの提案力を掛け合わせ顧客の事業展開へ積極的に貢献

2024年 ●

体制強化・行動改革

管理体制強化、柔軟な事業運営のための集中投資

※2025年2月13日付けで、「持株会社体制への移行の検討開始に関するお知らせ」を発表いたしました。

短・中期的な行動改革・グループ再編の持株会社化と合わせて
長期的なINCLUSIVEグループ全体の収益最大化へフォーカス



グループ再編

資本の最適化
経営と執行の分離
注力事業への投資

食関連 事業領域

「下鴨茶寮」
ブランド

その他・宇宙関連 事業領域

衛星データ
ビジネス

地域創生 事業領域

新規事業

行動改革

管理体制の強化
基盤事業の運営

メディア&コンテンツ、企画&プロデュース、
食関連の既存事業領域

Disclaimer

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 当社の過去数値または将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績は記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、当社グループの財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。本資料に含まれる市場情報等は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。



INCLUSIVE